



ダイバーシティ 就労促進の経済 効果試算（改 定）

2021年3月15日

WORK! DIVERSITY プロジェクト

2020年度「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」検討部会

本資料の作成 酒光一章

経済効果試算について

当初の作業目的

労働力不足の中、働きづらさを抱えている人たちの就労の促進は、本人の厚生の上のみならず、経済・財政・社会保障・労働需給バランス等にプラスの効果があるのではないかと

このためダイバーシティ就労支援の効果について、モデル事業の効果分析を行うことで把握を試みる

新型コロナ感染拡大の影響

経済に大きな影響があり労働力需給も緩和

2020年度のモデル事業の実施はなくなり、実施は2021年度以降に

今回の推計

当初の予定では、①まず雇用効果を推定し、②雇用効果をもとに経済効果を推定することとしていた

雇用効果の推定は困難となったため、今年度は、一定の雇用効果を仮定したうえで経済効果を推計することとする（準備的試算）

推計の基本的考え方は2019年度報告の4.による

経済効果試算の主な考え方

- 雇用数
 - 2019年度報告就労増加期待数 270万人 とする
 - フルタイム雇用、パートタイム雇用、中間就労がそれぞれ1/3（仮置き）
 - そのうち各半数が障害者であると仮定
- 経済効果
 - 雇用数 × 所得 / 労働分配率
 - 就業者の賃金
 - フルタイム、パートタイムは賃金センサス第1十分位
 - 中間就労はA型事業所の平均賃金
 - 労働分配率
 - 法人企業統計
- 乗数効果
 - 要検討

財政・社会保障収支への効果

- 雇用効果、経済効果を前提
- インフローの増加
 - 税、社会保険料の増
- アウトフローの減少
 - 生活保護費の減少
- 要検討事項（今回は推計していない）
 - 社会保険の加入による将来的な年金等の給付の増
 - 就労実現による福祉的支出の減 等

前回部会でのご指摘（新）

- 中間就労については公費投入がされるのでそれも考慮すべきでないか（財政効果、経済効果）
- 生活保護費については被保護者調査で類型別に把握可能
- 財政効果の税・社会保険料について、経済効果ベースでの計算になっているが賃金ベースが正しいのではないか
- 法人税及び消費税は考慮しないのか
- 厚生年金については障害者免除がない。また130万円以下のパートは扶養扱い
- 生活保護について、135万人が脱出するというのは大きすぎる想定
- ダイバーシティ就労の外部効果または外部不経済を考えるべき。またサステナビリティという観点に立つとしんがりを助けることで前の人を支えられるということが言えるのではないか

前回推計からの見直しポイント (新)

■ 財政効果

- 所得税・社会保険料 GDP ベース(賃金/労働分配率) → 賃金ベース
- 厚生年金保険料について、障害者の取り扱いの誤りを修正
- 賃金を上回る GDP の増加分(賃金 $\times(1 - 1/\text{労働分配率})$)は法人所得とみなし法人税の増収効果を算出
- 消費税の増加分を消費課税の GDP 比及び GDP の増加分に基づき推計
- 生活保護費として、障害者世帯25万人、その他世帯25万人として、被保護者調査の世帯類型別生活保護扶助額を乗じて算出
- 中間就労の公費の取り扱い、ダイバーシティ就労の外部効果については定性的記述として追加

経済効果 まとめ

		第1十分位 一般労働者	第1十分位 パート労働者	中間就労 (A型)	最低賃金 (参考)
a 年間賃金	万円/人	239	93	92	150
b 労働分配率		0.673	0.673	1	0.673
c 経済効果(付加価値) (= a/b)	万円/人	355	138	92	224
d 乗数		2.331	2.331	2.331	2.331
e 乗数効果を考慮した経済効果 (= c*d)	万円/人	828	321	215	521
f 雇用増加数 (就業増加期待数)	万人	90	90	90	
g 経済効果(乗数効果を考えない場合) (=c*f)	兆円	3.2	1.2	0.8	
			5.3		

財政・社会保障収支への効果まとめ (修正)

		合計	第1十分位 フル・障害者以外	第1十分位 フル・障害者	第1十分位 パート・障害者以外	第1十分位 パート・障害者	中間就労
就労増加見込	万人	270	45	45	45	45	90
所得税・社会保険料のインフローの増加額	兆円	0.8	0.39	0.37	0.01	0.01	0.01
法人税のインフローの増加額	兆円	0.4					
消費課税のインフローの増加額	兆円	0.3					
税・社会保険料のインフローの増加額	兆円	1.6					
生活保護費アウトフローの減少額	兆円	0.6					
財政効果	兆円	2.1					

推計根拠等

雇用

- 2019年度バランス部会報告
- 積上げ方式
- 就労増加期待数 270万人をベース
- 仮置きとして、フルタイム（一般）、パートタイム、中間就労が各1/3とする

類型	総数	うち無業者	うち就業増加期待数
障害者	403	255	128
難病患者	47	18	8
糖尿病患者	186	49	10
がん患者	49	20	8
エイズ/HIV患者数	2.0	0.5	0.3
高次脳機能障害者	8.0	4.4	1.9
若年性認知症患者	3.8	3.4	2.4
ギャンブル依存症	56		
薬物使用者(生涯経験あり)	216		
アルコール依存症	43		
LGBT等	235		
社会的養護施設退所者	11		
刑務所出所者等	30	12	9
ニート(15~34歳)	53	53	24
不本意フリーター(15~34歳)	20	0	0
就職氷河期世代(支援対象者)	125	75	52
広義引きこもり	54	41	22
ホームレス	0.3	0.3	0.1
ネットカフェ難民	0.5	0.2	0.1
貧困母子家庭	36	8	8
貧困父子家庭	1.8	0.4	0.4
生活保護世帯(その他の世帯)	25	16	16
総数(重複調整後)	1,518	515	269
高齢者(65~69歳)	946	505	178
総数(高齢者を含む)	2,464	1,020	447

賃金

一般労働者の年間収入（第1十分位）

出所：厚生労働省「賃金構造基本調査」（2019年）

	一般労働者平均(万円)					第1十分位(万円)	
	所定内 給与	きまっ て支給 する給 与	特別給与	年間収入	年間収入/ 所定内給 与	所定内 給与	年間収入
	A	B	C	D = B*12+C	E = D/A	F	H = E * F
男女計	33.80	30.77	95.09	464.33	13.74	17.40	239
男	37.49	33.80	111.09	516.69	13.78	19.04	262
女	26.90	25.10	65.21	366.41	13.62	15.81	215

短時間労働の年間収入（第1十分位）

出所：厚生労働省「賃金構造基本調査」（2019年）

	産業計・規模計		第1十分位	
	実労働日数 【日】	1日当たり所 定内実労働 時間数【時 間】	時間給 (円)	年間収入推 計値(万円)
	B	C	A	D1 = A*B*C
男女計	17	5.3	857	93
男	16	5.4	866	90
女	17.4	5.2	854	93

中間就労（A型利用者賃金）

出所：厚生労働省「平成30年工賃（賃金）の実績」

月間(円)	76887	
年間(万円)	92	月間×12

（参考）最低賃金での年収(2019)

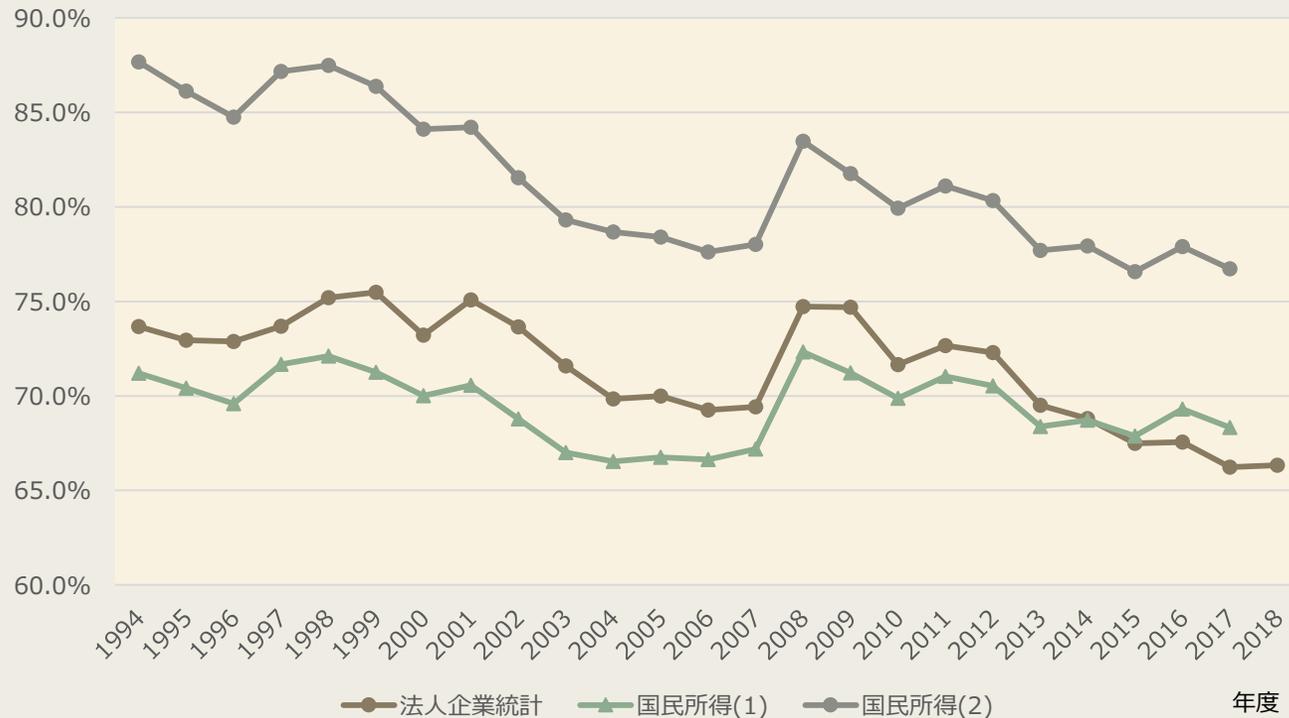
全国加重平均(円/時)	901	A
労働時間(時間/月)	139.1	B(毎勤)
推定年収(万円)	150	C=A*B*12

労働分配率

法人企業統計
国民所得(1)
国民所得(2)
(者)

労働分配率 = 人件費 / 付加価値額
労働分配率 = 雇用者報酬 / 国民所得
労働分配率 = (雇用者報酬 / 雇用者) / (国民所得 / 就業者)

労働分配率比較



法人企業統計	2013-17	.679
法人企業統計	2014-18	.673
国民所得(1)	2013-17	.685
国民所得(2)	2013-17	.774

中間就労は労働分配率を1と仮定

A型施設指定基準未達が71% (2019)
厚生労働省「障害者就労に係る最近の動向
について」第97回社会保障審議会障害者部
会(2019)

乗数効果

消費乗数

家計調査、勤労者世帯					
時間軸 年次)	実収入 【円】	消費支出 【円】	可処分所得 【円】	可処分所得 比率 (= 1-t)	消費性向 (c)
	Y	C	Yd	Yd / Y	C / Yd
2015年	469,200	276,567	381,193	0.812	0.726
2016年	461,577	268,289	376,576	0.816	0.712
2017年	469,722	271,136	382,434	0.814	0.709
2018年	492,594	275,706	400,964	0.814	0.688
2019年	512,534	280,531	416,980	0.814	0.673
2015~2019				0.814	0.701
消費乗数 = $1/(1-(1-t)*c)$					2.331

投資乗数等

	実質公共投資	名目公共投資	所得税減税	法人税減税
	実質GDP	名目GDP	名目GDP	名目GDP
1年目	1.12	1.13	0.22	0.41
2年目	1.09	1.30	0.27	0.90
3年目	1.02	1.47	0.36	1.00

資料出所 丸山雅章ほか「短期日本経済マクロ計量モデル(2018年版)の構造と乗数分析」 ESRI Research Note No.41, 内閣府, 2018年9月

(注) それぞれ名目または実質GDPの1%の規模で継続的に拡大した場合の名目または実質GDPへの影響 (%)。

所得税等 (修正)

(万円)

	第1十分位				中間就労
	一般労働者	一般労働者 障害者	パート	パート 障害者	
年間賃金	239	239	93	93	92
所得税					
所得控除	80	80	55	55	
基礎控除	48	48	48	48	
障害者控除		27		27	
課税所得	111	84	0	0	
所得税率	0.05	0.05	0.05	0.05	
所得税額	6	4	0	0	0
住民税					
基礎控除	43	43	43	43	
障害者控除		26		26	
課税標準	116	90	0	0	
所得割額(10%)	12	9	0	0	
障害者控除の差額		1		1	
基礎控除の差額	5	5	5	5	
控除額の差の合計	5	6	5	6	
調整控除額	0.25	0.3	0	0	
所得割額 (調整控除後)	11	9	0	0	
均等割額	0.5	0.5	0	0	
住民税額	12	9	0	0	0

社会保険料（事業主負担含む）（修正）

(万円)

	第1 十分位				中間就労
	一般労働者	一般労働者 障害者	パート	パート 障害者	
社会保険料					
保険料率（年金・健康保険・介護保険）※	0.2752	0.2752	0	0	0
保険料	66	66	0	0	0
労働保険					
労災保険料率（平均）	0.0045	0.0045	0.0045	0.0045	0.0045
雇用保険料率	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009
労働保険料	3	3	1	1	1
所得税・住民税・社会保険料	86	82	1	1	1
就労増加見込数（万人）	45	45	45	45	90
税・社会保険料インフロー総額（兆円）	0.39	0.37	0.01	0.01	0.01
合計			0.8		

※ 健康保険は2019年平均全国保険料率

法人税、消費課税（新）

- 法人税等のインフロー（0.4兆円）
 - 就労した者の賃金の受け取り以外の経済効果額を法人所得の増分とみなし、法人税の実効税率30%として算出
 - $T = (W_1 \times L_1 + W_2 \times L_2) * (1/r - 1) \times t$
 - T 法人税増収、W1, W2 賃金増加(一般、パート)、L1, L2 就業増加数(一般、パート)、r 労働分配率、t 法人税等税率
 - $W_1 = 239$ 万円, $W_2 = 93$ 万円, $L_1 = L_2 = 90$ 万人, $r = 0.673$, $t = 0.3$
 - 中間就労分は労働分配率=1と仮定しているので法人税等は算出しない
- 消費課税のインフロー（0.3兆円）
 - 経済効果額に、消費課税のGDP比(6.4%)を乗じて算出

生活保護(修正)

	合計	障害者世帯	その他世帯	
生活保護 扶助額(一世帯当たり、月額、円)		93,037.1	101,710.0	※被保護者調査 表3-2
生活保護脱却期待数(万人)	50	25	25	※仮置き(総数50万人とし、障害者とそれ以外を1/2づつとした)
生活保護費削減効果(兆円)	0.6	0.3	0.3	

そのほかの考慮要素（新）

- 生活保護費以外の福祉事業費については増加する要素と減少する要素があり、計上
が難しいため、今回は推計しなかった
 - 一般就労により福祉的支援が縮小するによる福祉事業費の減少
 - 中間就労の増大による福祉事業費の増加
- 社会保険の将来的な給付増加、国庫負担増については今回推計しなかった
 - 厚生年金加入による将来的な年金給付の増加
 - 労働保険加入による労災・雇用保険などの将来的な給付増、国庫負担増など
- 外部効果
 - 家族の就労の増大
 - 多様性のある社会 ～ 創造性、活力、サステナビリティ
 - 働きやすい職場 ～ 就労困難者以外にとっても働きやすい職場